

COVID-19 流行下における外国にルーツをもつ在住者の国内現状

- 新聞記事のレビュー -

A review of Japanese newspaper articles on the COVID-19 pandemic and immigrants or residents with non-Japanese ethnic heritage in Japan

○椎葉奈子¹, 福澤利江子², 竹熊カツマタ麻子²

Nami Shiiba, Rieko Fukuzawa, Asako Takekuma Katsumata

1 筑波大学大学院 人間総合科学学術院人間総合科学研究群 看護科学学位プログラム
Degree Programs in Comprehensive Human Sciences, Graduate School of Comprehensive Human Sciences,
Doctoral program in Nursing Science, University of Tsukuba
2 筑波大学 医学医療系
Faculty of Medicine, University of Tsukuba

【背景と目的】

COVID-19 流行による人々の生活様式、社会経済状況の変化と、心身への健康への影響が国内外で報告され、移民や難民への影響も報告されている(Clark et al., 2020)。COVID-19 流行によって生じた、外国にルーツをもつ在住者の社会的要因を考慮した支援が必要である。そのため、本研究では COVID-19 流行下における、外国にルーツをもつ日本在住者の社会的背景の現状を明らかにし、外国にルーツをもつ日本在住者の保健・医療のニーズに対応する支援への示唆を得ることを目的とした。

【方法】

本研究では、新聞データベースの間蔵II ビジュアルを使用し、2020年1月から12月末までの朝日新聞、朝日新聞デジタルの朝刊と夕刊の日本国内に関する記事から検索した。調査期間は2021年5月から6月であった。キーワードは「外国籍、国籍、外国人、外国」とし、訪日外国人や外国人観光客を除き、日本在住者を対象とした記事とした。出した記事から「現状や課題」「支援の動向」について抜き出し、内容ごとに整理した。記事の整理や分析にNVivo Windowsを使用した。

倫理的配慮として、新聞記事内の個人情報とは特定されないように匿名化した。

【結果】

COVID-19に関する記事は2020年1月8日の夕刊から認められ、1月8日以降の記事6,017件のうち該当する256件を分析対象とした。出入国管理法関連、相談窓口、および就労に関する内容が、記事のテーマ全体の1/3以上を占め(表1参照)、対象者は外国籍・外国にルーツをもつ在住者、技能実習生、留学生の順に多く、全体の約7割を占めた(表2参照)。

表1. 記事のテーマ一覧 (複数回答) (n=309)

| 記事内容 | n |
|--|-----|
| 出入国管理法関連(仮放免、帰国・入国制限、在留期間、在留資格など) | 41 |
| 相談窓口(給付金、健康相談や検診、雇用、在留資格、生活全般など、多言語・やさしい日本語対応) | 37 |
| 就労(解雇、雇止め、収入減、内定取り消しなど) | 34 |
| 食料支援 | 29 |
| 経済支援(給付金、商品券など) | 29 |
| 差別(SNS、手紙、デマ、入店拒否など) | 19 |
| その他 | 120 |

表2. 対象者一覧 (複数回答)

(n=261)

| 対象者 | n |
|---------------------------|-----|
| 外国籍、外国にルーツをもつ在住者・家庭 | 101 |
| 外国人技能実習生 | 43 |
| 外国人留学生 | 36 |
| 外国にルーツのある子ども(児童・生徒・学生) | 17 |
| 外国人労働者 | 15 |
| 元技能実習生 | 8 |
| 外国人困窮者(収入減、失業、求職者) | 8 |
| 出入国在留管理庁施設からの仮放免者(在留資格なし) | 5 |
| その他 | 28 |

外国にルーツを持つ在住者の「生活の全てが日本、仕事が減ってもペルーに帰れるわけじゃない」「生活費もない。何でもするから助けて下さい」、技能実習生の「仕事が無くなった。ベトナムに帰りたいが帰れない」、留学生の「バイトがなくなり食べ物も買えない」、仮放免者の「体調を崩しても受診できず、コロナにかかったら死ぬしかない」など当事者の声が挙げられていた。

記事内で紹介されていた支援者には、NPO等民間団体、日本語教室、自治体、外国にルーツをもつ在住者があった。

【考察】

COVID-19流行に伴う社会経済状況の変化が、外国にルーツをもつ在住者の雇用状況や在留資格などに影響していることが読み取れた。外国にルーツをもつ在住者は公的支援の対象であり、各地で多言語対応策は徐々に普及していても、言葉や情報の壁は厚く、必要な支援が届いていないことが推察された。衣食住や経済的な支援の手続きを地域の民間団体や日本語教室が担っていることや、地域差が大きいことも分かった。以上から、各専門分野やボランティアの連携が支援に必要であると考えた。

【利益相反】

本研究における利益相反はない。

【引用文献】

Eva Clark, E., Fredricks, K., Woc-Colburn, L., Bottazzi, M. E., & Weatherhead, J. (2020). Disproportionate impact of the COVID-19 pandemic on immigrant communities in the United States. *PLoS Neglected Tropical Diseases*, 14(7), e0008484. doi: 10.1371/journal.pntd.0008484